

令和3年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年8月4日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長兼経理部長 (氏名) 藤木 洋平
四半期報告書提出予定日 令和2年8月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 092-534-7210

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	1,479	39.2	18	91.9	9	—	5	—
2年3月期第1四半期	2,435	2.1	221	11.2	183	20.3	126	19.9

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 5百万円 (—%) 2年3月期第1四半期 126百万円 (19.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	1.35	—
2年3月期第1四半期	30.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第1四半期	16,910	2,718	16.1	655.23
2年3月期	17,133	2,740	16.0	660.59

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 2,718百万円 2年3月期 2,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
3年3月期	—				
3年3月期(予想)		0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	2.3	440	3.6	350	1.4	240	2.1	57.85
通期	9,500	3.0	770	1.8	650	1.1	440	3.4	106.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	4,148,900 株	2年3月期	4,148,900 株
期末自己株式数	3年3月期1Q	— 株	2年3月期	— 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	4,148,900 株	2年3月期1Q	4,148,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、政府が緊急事態宣言を発出、外出自粛や休業の広がりなどを通じて市場機能の多くが制約され、国内経済は急速な悪化が続く厳しい状況となりました。また、緊急事態宣言解除後も景気回復の見通しは立たず、先行きは不透明な状況が続いております。

そのような事業環境のなか、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,479,718千円（前年同期比39.2%減）、営業利益18,014千円（同91.9%減）、経常損失9,339千円（前年同期は経常利益183,812千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5,615千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益126,877千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による営業活動の抑制、顧客需要の低迷による影響を受けたことにより減収減益となりました。引き続き在庫回転期間の短縮とともに、良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は841,677千円（前年同期比52.7%減）、セグメント損失11,410千円（前年同期はセグメント利益114,899千円）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図るとともに、抜本的なインフラの再構築をすすめ、新しいマンション管理の受託を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は325,839千円（前年同期比3.2%増）、セグメント損失4,948千円（前年同期はセグメント損失9,175千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による旅館事業の体制見直しに伴う旅館事業向け賃貸借契約の解除により減収減益となりました。

引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による基盤強化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は214,736千円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益73,351千円（同15.6%減）となりました。

④旅館事業

外国人をはじめ観光客・旅行客の増加に起因する国内宿泊施設の不足を捉え、既存マンション等の集合住宅を宿泊施設として提供する事業を展開しております。

旅館事業においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光客・旅行客の減少、需要の消失により宿泊施設の稼働率の大幅な低下に見舞われ体制再構築を図っているところであり、当第1四半期連結累計期間においては減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における旅館事業の売上高は5,588千円（前年同期比94.8%減）、セグメント損失40,005千円（前年同期はセグメント利益1,139千円）となりました。

⑤家具・家電レンタル事業

賃貸住宅入居者向けその他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における家具・家電レンタル事業の売上高は112,365千円、セグメント利益9,751千円となりました。

⑥ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第1四半期連結累計期間におけるソフトウェア事業の売上高は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により営業活動が抑制されたことにより48,465千円（前年同期比21.0%減）、セグメント利益13,754千円（同47.7%減）となりました。

⑦ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業活動の抑制等により融資実行高は減少し、減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるファイナンス事業の売上高は17,945千円（前年同期比52.3%減）、セグメント利益6千円（同100.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,237,746千円となり、前連結会計年度末に比べ70,933千円増加いたしました。これは主に販売用不動産が695,200千円増加し、営業貸付金が494,199千円減少したことによるものであります。固定資産は7,656,655千円となり、前連結会計年度末に比べ292,210千円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物が97,777千円、土地が199,446千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は16,910,633千円となり、前連結会計年度末に比べ223,149千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,227,963千円となり、前連結会計年度末に比べ221,395千円増加いたしました。これは主に短期借入金が181,959千円増加したことによるものであります。固定負債は5,964,175千円と、前連結会計年度末に比べ422,333千円減少いたしました。これは主に長期借入金が410,095千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,192,138千円となり、前連結会計年度末に比べ200,938千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,718,495千円となり、前連結会計年度末に比べ22,211千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失5,615千円、剰余金の配当16,595千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は16.1%（前連結会計年度末は16.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、概ね計画どおり推移しており、令和2年5月8日の「令和2年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,311	1,829,677
受取手形及び売掛金	132,115	118,657
販売用不動産	5,445,771	6,140,971
原材料及び貯蔵品	1,691	1,627
1年内回収予定の長期貸付金	6,000	6,000
営業貸付金	1,440,001	945,802
その他	95,790	195,368
貸倒引当金	△867	△357
流動資産合計	9,166,813	9,237,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,242,795	3,145,017
土地	3,858,624	3,659,178
その他	42,516	43,845
有形固定資産合計	7,143,936	6,848,041
無形固定資産		
のれん	161,629	153,065
その他	15,611	15,410
無形固定資産合計	177,241	168,476
投資その他の資産		
投資有価証券	208,240	208,240
長期貸付金	215,500	214,000
繰延税金資産	112,907	119,572
その他	172,127	107,743
貸倒引当金	△81,086	△9,418
投資その他の資産合計	627,688	640,137
固定資産合計	7,948,865	7,656,655
繰延資産		
開業費	18,103	16,231
繰延資産合計	18,103	16,231
資産合計	17,133,783	16,910,633

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,257	49,321
短期借入金	6,214,987	6,396,946
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	745,692	855,109
リース債務	4,230	3,642
未払法人税等	125,502	2,761
賞与引当金	53,000	16,209
その他	610,898	703,973
流動負債合計	8,006,567	8,227,963
固定負債		
長期借入金	6,233,977	5,823,882
リース債務	11,055	9,579
その他	141,476	130,713
固定負債合計	6,386,509	5,964,175
負債合計	14,393,076	14,192,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	2,304,672	2,282,461
株主資本合計	2,740,706	2,718,495
純資産合計	2,740,706	2,718,495
負債純資産合計	17,133,783	16,910,633

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）
売上高	2,435,651	1,479,718
売上原価	1,925,784	1,109,163
売上総利益	509,866	370,554
販売費及び一般管理費	287,954	352,540
営業利益	221,912	18,014
営業外収益		
受取利息	2,846	3,883
受取配当金	13	3
受取保険金	274	4,103
受取給付金	—	4,000
その他	1,360	1,266
営業外収益合計	4,494	13,255
営業外費用		
支払利息	38,311	35,538
社債利息	600	999
その他	3,683	4,071
営業外費用合計	42,594	40,610
経常利益又は経常損失（△）	183,812	△9,339
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	183,812	△9,339
法人税、住民税及び事業税	52,834	2,918
法人税等調整額	4,100	△6,641
法人税等合計	56,935	△3,723
四半期純利益又は四半期純損失（△）	126,877	△5,615
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	126,877	△5,615

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	126,877	△5,615
四半期包括利益	126,877	△5,615
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,877	△5,615
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（1）（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び連結子会社は、「所得税等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（2）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済環境の悪化及びそれに伴う不動産等の需要への影響が考えられます。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等については不透明で、当社グループの業績への影響を予測することは困難であります。当第1四半期連結累計期間末における将来の見積りについては、観光客が激減し、その需要が消失した旅館事業セグメントを除き、翌連結会計年度及びそれ以降への感染拡大影響は限定的なものとして販売用不動産の評価損等を見積を行っております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれるため、予測不能な前提条件の変化等により見積りが変化した場合には、当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	旅館事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	1,745,015	291,392	176,872	108,093	—	60,816	37,620	2,419,812
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35,714	24,270	55,999	—	—	528	—	116,512
計	1,780,729	315,663	232,872	108,093	—	61,344	37,620	2,536,325
セグメント利益 又は損失（△）	114,899	△9,175	86,877	1,139	—	26,278	21,337	241,356

（単位：千円）

	その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注3）
売上高				
外部顧客への 売上高	15,839	2,435,651	—	2,435,651
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	116,512	△116,512	—
計	15,839	2,552,164	△116,512	2,435,651
セグメント利益 又は損失（△）	11,695	253,051	△31,139	221,912

（注） 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△31,139千円は、セグメント間取引消去額△3,417千円、全社損益△27,722千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	旅館事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	816,134	298,134	175,849	5,588	112,365	47,566	17,945	1,473,585
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,542	27,704	38,887	—	—	899	—	93,033
計	841,677	325,839	214,736	5,588	112,365	48,465	17,945	1,566,619
セグメント利益 又は損失（△）	△11,410	△4,948	73,351	△40,005	9,751	13,754	6	40,499

（単位：千円）

	その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注3）
売上高				
外部顧客への 売上高	6,133	1,479,718	—	1,479,718
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	93,033	△93,033	—
計	6,133	1,572,752	△93,033	1,479,718
セグメント利益 又は損失（△）	2,364	42,863	△24,848	18,014

- （注） 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△24,848千円は、セグメント間取引消去額△8,014千円、全社損益△16,834千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。